

# 日本エコレザラーの消費者PRに向け、 小売、流通の役割に期待したい

出席者

- 渡邊 政嘉氏（経済産業省製造産業局紙業服飾品課課長）  
 水上 定氏（経済産業省製造産業局紙業服飾品課課長補佐）  
 朝稲 秀男氏（一般社団法人日本皮革産業連合会専務理事）  
 杉田 正見氏（NPO法人日本皮革技術協会理事長）  
 吉村 圭司氏（NPO法人日本皮革技術協会 副理事長）  
 稲次 俊敬氏（NPO法人日本皮革技術協会 副理事長）

エコ規格制度の誕生は、  
世界的な流れ

**吉村** 自分たちのつくる革に付加価値を付け、日本の革を外に向けてきちんと打ち出していこう、ということ、日本エコレザラー認証制度を立ち上げて、足掛け6年になります。

本日はそこに関わって来られた皆さまにお集まりいただきました。日本エコレザラー認定事業の必要性や現状の取り組みと今後についてご意見をいただければと思います。

はじめに、これまでの経緯について、日本皮革技術協会の杉田理事長からお話してください。

**杉田** 1995年頃から、海外ではエコテックス100やSGラベルというような、革に対するエコラベルが誕生してきました。

ちょうどその頃、第6回アジア国際皮革科学技術会議が日本で開催され、中国でもエコラベルの基準値をつくられていることが分かりました。日本では何もしない中で、中国のエコラベルが付いた革が輸入されれば日本はどういう状況になるのか、という危惧を感じて、一般社団法人日本タンナーズ協会と協力して日本独自のエコレザラーの認証制度の検討を始めました。

日本エコレザラーの基準値を設定し、公益財団法人日本環境協会のエコマ

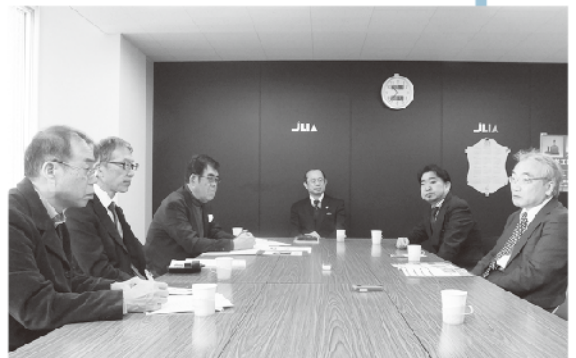
ークとも連動するようになりました。当初は、当協会が認定機関となるべく、NPO法人化しましたが、運営費用を考えると、当協会では対応できないことになりました。その後、認定および運営に関しては、一般社団法人日本皮革産業連合会（皮産連）が引き受けてくれることとなり、2009年に認定制度がスタートしました。

**吉村** 日本エコレザラーの認定制度は、革にひとつの基準を設けることであり、消費者が革を理解する上で分かりやすいプロジェクトだと思えますが、皮革産業の活性化を支援する経済産業省さんとしては、このプロジェクトをど

## 日本エコレザラーの6つの条件

- 1 天然皮革である
- 2 発がん性染料を使用していない
- 3 有害化学物質の検査をしている  
（ホルムアルデヒド、重金属、PCP、禁止アゾ染料）
- 4 臭気が基準値以下
- 5 適切に管理された工場で作られた革  
（排水、廃棄物が適正に管理された工場で製造）
- 6 染色摩擦堅ろう度が基準値以上

※染色堅ろう度とは、染色された色が摩擦や使用条件にどれだけ耐えるかの指標





水上市定氏



渡邊 政嘉氏

のように位置づけているのでしょうか。

**渡邊** 日本の皮革産業の技術レベルは高いと思いますが、タンナーの中にしつかりとした環境対応や品質管理を含め、組織だった動きをし、その価値をユーザーに伝えて行こうという情報発信に関しては、努力がやや弱いのではないかと感じます。

こういう中で、貿易環境が変わり、海外から多くの人が来日している現状の中で、日本の価値のあるものを、はっきりと認めていただくためのものとして、日本エコレザーがその役割を果たすのではないかと期待し、我々としても応援をさせていただいています。

**水上** タンナーを直接担当する者として、当省の補助金に製革業の環境保全対策に関する事業があり、日本皮革技術協会さんを通じて支援しています。

その中で、環境対応の革である非クロム革と省クロム革の技術研究や、これらの製造を推進するために、日本皮革技術協会さんがタンナーを回り、日本エコレザー基準に適合しているか検査を行い、そこで認定可能な革であれば、認定を取ってください、という推奨を行ってきました。

**朝稲** 皮産連は皮革と皮革製品の振興が業務であり、皮革の研究開発という事業も行っています。また、消費者に日本エコレザーのような新しい付加価値を持つ革を、わかりやすく伝えてもいます。たとえば、飛行機の機内誌での広告や展示会でのPR、製品となったものを消費者にPRもしています。

”トレーサビリティ可能な革“をPR

**吉村** 日本エコレザーの認定は5年毎に更新であり、今その時期が来ていますが、現状の認定状況、品目による認定申請の傾向、製品化の実態について、お話しください。

**杉田** 日本エコレザー認定制度を始めた当初は、日本エコレザー基準分析を行ってみると、不適合要因として多かった項目は、鉛の溶出と染色摩擦騒ろう度(色落ち)でした。

鉛は主に革の仕上げ剤の黄色系の塗料中に含まれていることが分かっていたので、鉛を含んだ顔料の使用を避けるよう指導したところ、最近では、全く検出されなくなりました。

染色摩擦騒ろう度については、濃色

の素上げ調革や起毛革にとつて非常に厳しい条件になっていますが、年々、その点も改善され、認証も増えてきています。

最近の傾向としては、クロムの溶出量にやや基準値を超えるものがあるといった状況です。日本エコレザーの認証を取得しようとする企業の製造技術力が向上していることがうかがえます。

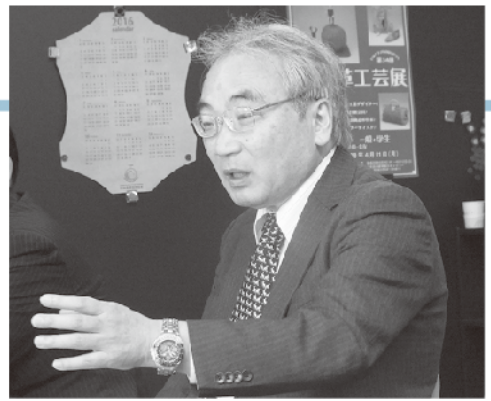
しかし、市場の革製品を収集して、分析を行うと、国産、輸入品ともに基準に適合するものは30〜40%に過ぎないことが分かりました。昨日(2月9日)、有楽町で当協会が革の知識に関する講習会を開催し、その場でこの話をしました。この現実に対してあなた達はどうしますか?と。

**吉村** 日本エコレザーがよく知られていないことの一つには、革のシェアが一番大きい革靴で使われていないことが原因かと思えます。

現状の申請状況を見ると、カバンとハンドバッグが一番多く、財布・革小物も多い。574件(革348件、革製品226件)が認定されていますが、このうち6割が革のみの認定であり、製品につながらないケースも多く見受けられます。



杉田 正見氏



朝稲 秀男氏

**杉田** 認定事業がスタートした当初は、申請件数は順調に増えていきました。しかし、ラベルを付けただけでは消費者には分からず、製品がほとんど売れるということにはなりませんでした。認証の更新時期になって、売れないことを理由に更新をしないという会社も出てきているのが現状です。

**朝稲** 日本エコレザーが消費者に受け入れてもらえなかったという点では、消費者に分かりやすく説明をするという、我々のPR不足という問題もあつたかと思えます。

今後は貿易の自由化など海外との取引が進むと思いますので、環境に配慮した革であるとか、トレーサビリティ(追跡可能性)のある革製品であることをしっかりとPRして、今後の取引につなげていけたらいい、と考えています。

**杉田** 海外ではすでに規制されている特定芳香族アミンを生成するアゾ化合物(染料)の使用が、わが国で今春から規制されます。昨日の講習会でもこれに対しては、きちんと対応してくださいと伝えました。参加された流通段階の方は、関心を示しています。

今後、輸出するという話になれば、

輸出相手国で検査をされます。その時、エコ規制に合格し、受け入れられるかどうか、今から考えるべきことではないでしょうか。

**渡邊** 日本製の皮革はクオリティが高いと評価されていますが、環境という視点から見るとそんなに高くないかもしれません。その点を再認識しながら、より良い方向に向かうためのツールとして、日本エコレザー認定があると思います。

今は不十分どころがあつても、認証マークを取得するというインセンティブの中で、取り組みを加速させていくということは、業界の体質改善という意味でも有意義だと思います。

消費者がマークを見ただけでは、どんな意味があるのか分からないということについては、タイミングを見計らないと、受け入れられないかもしれません。全ての企業が環境への配慮を高め、チャレンジする企業が相当程度の比率になつてきた時点で、客観的な事実として、自分たちの優位性を消費者に訴えていけばいいと思います。

**社会的責任として、  
エコレザーを採用する企業も**

**朝稲** 皮革産業が今後、国際展開していく中で、環境に配慮している会社ですと言えるよう、顔が見えることが必要だと思います。もう一つは商品のトレーサビリティをしっかりと整備しておこうということです。これが日本の革や革製品の良さを知らせていくひとつの戦略であり、武器かと考えています。

**稲次** ここで皮産連さんにお願ひがあります。今、日本エコレザーの認証を取られたものは、認証番号と企業名が出てきますが、情報はそこまでかかない。その企業の理念であるとか、社長さんや企業の写真などもつと突っ込んだものを取り上げてもらえれば、トレーサビリティが確立できるのではないのでしょうか。その企業のホームページにリンクしてもいいと思います。

そういうことをするだけでも、認定取得したメリットがあると思います。

**渡邊** 最終ユーザーにどう価値を伝えていくかは、現状のサプライチェーンの中では小売であり、流通を担っている方々の役割が大きい。しっかりと価値を認めていただき、お客さまに対して「これは素晴らしいものです」と言ってもらえることから始めないとダメです。



稲次 俊敬氏



吉村 圭司氏

よう。一般の皆さんは皮産連さんのホームページは見ないでしょうか。

**朝福** 皮産連では展示会などに出品してはいますが、もう少し消費者に直接アピールした取り組みも必要かと思つています。今後は百貨店さんと連携したイベントを組み、環境に負荷のない、トレーサビリティのわかる商品です、ということ伝えていきたいと考えています。

**稲次** タンナーさんは、製品メーカーからこんな革が作れないか、と言われた革を作ります。自分たちから素材を提案することは期待できません。こうした中で、例えば、レナウンさんなどは、企業の社会的責任において、こういう環境に優しい安全・安心な革を採用するんだ、ということで、日本エコレザーを使ってレザーウエアを作つて販売したところ、予想外にヒットしています。流通のリーディングカンパニーがこうした革を使うことを、応援することも大切ではないでしょうか。

我々としては、こんな革を使いたいが作れないか、と聞かれたときに、それに応えられる技術力のあるタンナーを紹介できる体制を作っていきたいと考

えています。

### 日本エコレザーも加えた、革版「Jクオリティ」

**朝福** 一般社団法人日本ファッション産業協議会が日本繊維産業連盟の協力のもと、「Jクオリティ」という認証制度を設け、業界全体で本物志向の商品づくりをしようと取り組んでいます。皮産連としては、革版「Jクオリティ」ができないかと考えています。

タンナーの努力でエコレザーが開発されていますが、川上から川下までの皮革業界が連携して、革版「Jクオリティ」を設けて、消費者に提供できないかということです。日本エコレザーの認定基準も含め、製品の品質も加味した革版「Jクオリティ」を考えています。

**吉村** 当協会ではこれまでタンナーに日本エコレザーを周知してきましたが、今は流通の方々に継続的にPRを行っています。流通の方に革を知ってもらい、その中でエコレザーはさらにいいことを理解してもらえれば、きつと選んでもらえます。

海外のネット情報では、アンチレザ

ーのキャンペーンが氾濫しています。そんな中で海外のタンナーがいかに環境に配慮しているか、トレーサビリティに取り組んでいるかがわかります。EUでは規制が始まっている6価クロムの問題も、日本でも規制される前に業界として対応すべきでしょう。エコレザーの開発と普及はその危惧を払拭できるものです。

**杉田** 革製品が良いと思われる要素には、デザイン性、高級感、風合い、耐久性などがあります。ここにさらにエコレザーのような「安心・安全」を付け加えたいと思います。日本製ということだけでなく、環境やトレーサビリティも大変重要なことだと思います。これはだれのためかといえば、消費者のためだからです。

**渡邊** 我々が事業を継続的に支援するには、事業がしっかりと好循環出来るかどうかによります。認証マークは世の中に氾濫しており、せっかくいいことに取り組んでも、それが最終の消費者に使われなくては意味がありません。油断していると使われなくなります。どうぞしっかりと伝え、有効に使われる仕組みに挑戦してください。